

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ

上場取引所 東大

コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶山 高志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 三木 悟

TEL 06-6380-2141

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,989	—	546	—	598	—	192	—
20年3月期第2四半期	14,866	△6.2	339	△44.5	546	△20.6	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24.94	—
20年3月期第2四半期	△10.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	31,190	11,012	35.3	1,427.87
20年3月期	30,566	10,967	35.9	1,422.06

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,012百万円 20年3月期 10,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	5.6	1,250	8.2	1,230	△16.5	500	32.1	64.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,718,722株 20年3月期 7,718,722株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 6,136株 20年3月期 6,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,712,586株 20年3月期第2四半期 7,439,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客のコスト削減ニーズが引き続き強く、価格競争が激化しております。また、品質や管理に関する要求水準が高まり、清掃・設備・警備だけではなく、マネジメントを求められることが増加するなど、業界を取り巻く環境は激しく変化しています。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、顧客からの値下げ要請は強かったものの、関連業務の受注活動を強化し、売上は堅調に推移いたしました。また、原価の見直し及び経費の削減に取り組み、その成果があらわれつつあることから、営業利益も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億89百万円、経常利益は5億98百万円、当期純利益は1億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、引き続き取引先からの値下げ要求は強かったものの、原価削減の取り組みや経費削減をすすめており、不採算現場において、昨年から取り組んできた原価及び経費の見直しの成果が徐々にあらわれております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79億4百万円、営業利益は7億30百万円となりました。

② 食品製造設備衛生管理事業

消費者の食品への安全意識が高まる中、食品製造工場では安全管理に関するニーズがますます高まっています。当社グループでは、長年培ってきたノウハウを元に、顧客に対し総合的な衛生管理サービスを積極的に提案し、売上拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、食品工場の稼働率が向上し当社の売上も順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億86百万円、営業利益は1億79百万円となりました。

③ 実験動物飼育事業

iPS細胞（人工多能性幹細胞）や遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関において、実験動物の精度の高い飼育業務への期待はますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験の補助や胚操作など専門性の高いサービスを提供しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億97百万円、営業利益は28百万円となりました。

④ 不動産管理事業

連結子会社の㈱ベスト・プロパティにおいて、顧客である不動産管理会社等から新規物件の受注が増加しており、プロパティマネジメント業務などが増加いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、新規案件を順調に獲得し、プロパティマネジメント業務が拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億47百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

⑤ 介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームにおいて、積極的な営業展開を図っており、入居者が増加しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億6百万円、営業利益は14百万円となりました。

⑥ 施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し省エネにつながる空調更新工事や、大規模改修工事など、総合的な提案を行っており、受注につながっております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億15百万円、営業利益は16百万円となりました。

⑦ フランチャイズ（FC）事業

前連結会計年度において、ドミナント戦略に基づいたツタヤ2店舗とプロント1店舗を開店いたしました。また、当第2四半期連結累計期間には入居ビルの立替工事のためプロント1店舗を閉店いたしました。なお、近隣他店と競合するなど苦戦をしている店舗があり、収益改善に向け店舗改装など各種対策を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14億23百万円、営業利益は45百万円となりました。

⑧ 環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8百万円、営業利益は0百万円となりました。

⑨ 不動産分譲事業

サブプライムローン問題を発端として、不動産業界では資金調達が難しくなっております。このような状況の中、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパーや不動産投資ファンドに売却を行っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億円、営業利益は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、311億90百万円となりました。これは主に、賃貸用ビルに関する建設仮勘定が増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円増加し、201億77百万円となりました。これは主に、一時的な資金需要により短期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、110億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、37億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億12百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億55百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億65百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億60百万円となりました。これは主に、社債の発行4億93百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日公表の「平成20年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 簡便な会計処理

影響額が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は106,054千円減少しております。

- ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,843	4,220,169
受取手形及び売掛金	2,680,742	2,808,854
商品	207,030	278,460
原材料	4,079	4,652
未成工事支出金	40,686	28,938
貯蔵品	44,377	39,360
販売用不動産	8,842,561	10,921,518
短期貸付金	776,636	551,230
その他	711,368	690,178
貸倒引当金	△359,101	△246,882
流動資産合計	16,782,224	19,296,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,454,833	3,310,593
土地	7,099,987	4,895,754
その他（純額）	698,611	341,069
有形固定資産合計	11,253,433	8,547,416
無形固定資産	670,103	312,773
投資その他の資産		
その他	2,718,278	2,741,592
貸倒引当金	△233,674	△331,384
投資その他の資産合計	2,484,604	2,410,207
固定資産合計	14,408,141	11,270,398
資産合計	31,190,365	30,566,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,337	1,627,716
短期借入金	4,800,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	175,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	4,403,092	4,330,196
未払法人税等	273,341	466,350
賞与引当金	262,989	264,671
その他	1,913,519	2,004,192
流動負債合計	13,411,279	12,768,126

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	450,000	87,500
長期借入金	5,203,794	5,880,454
負ののれん	12,119	14,543
退職給付引当金	361,847	352,182
役員退職慰労引当金	221,300	219,842
その他	517,466	276,464
固定負債合計	6,766,528	6,830,986
負債合計	20,177,807	19,599,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,301,268	7,186,028
自己株式	△3,094	△3,094
株主資本合計	10,959,194	10,843,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,363	123,812
評価・換算差額等合計	53,363	123,812
純資産合計	11,012,557	10,967,767
負債純資産合計	31,190,365	30,566,879

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,989,342
売上原価	10,658,822
売上総利益	2,330,520
販売費及び一般管理費	1,783,729
営業利益	546,790
営業外収益	
受取利息	13,790
受取配当金	6,962
受取賃貸料	49,544
負ののれん償却額	2,423
持分法による投資利益	1,185
違約金収入	80,000
その他	33,230
営業外収益合計	187,138
営業外費用	
支払利息	108,881
その他	26,654
営業外費用合計	135,535
経常利益	598,393
特別利益	
固定資産売却益	57
貸倒引当金戻入額	9,354
移転補償金	50,000
特別利益合計	59,411
特別損失	
たな卸資産評価損	106,054
固定資産売却損	138
固定資産除却損	24,488
貸倒引当金繰入額	23,853
その他	47,698
特別損失合計	202,231
税金等調整前四半期純利益	455,573
法人税、住民税及び事業税	248,881
法人税等調整額	14,305
法人税等合計	263,186
四半期純利益	192,386

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	455,573
減価償却費	198,667
負ののれん償却額	△2,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,665
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,458
有形固定資産売却損益 (△は益)	80
有形固定資産除却損	24,488
受取利息及び受取配当金	△20,753
支払利息	108,881
売上債権の増減額 (△は増加)	128,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△220,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,761
その他	28,791
小計	712,287
利息及び配当金の受取額	21,938
利息の支払額	△106,075
法人税等の支払額	△415,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△48,000
定期預金の払戻による収入	42,200
有形固定資産の取得による支出	△914,714
有形固定資産の売却による収入	75
投資有価証券の取得による支出	△99,110
貸付けによる支出	△543,612
貸付金の回収による収入	333,544
その他	63,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000
長期借入れによる収入	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,203,764
社債の発行による収入	493,000
社債の償還による支出	△37,500
配当金の支払額	△76,989
その他	△14,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△392,126
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758,443

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設管繕 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャ イズ（F C）事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,904,157	1,486,472	197,698	647,209	606,483	515,545	1,423,645	8,017	200,114	12,989,342	—	12,989,342
営業損益	730,048	179,659	28,066	117,259	14,953	16,407	45,195	687	3,831	1,136,109	(△589,319)	546,790

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設管繕リフォーム事業等 …… 管繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ（F C）事業 …… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …… 住宅用地等の建築販売

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	14,866,413	100.0
II 売上原価	12,718,740	85.6
売上総利益	2,147,672	14.4
III 販売費及び一般管理費	1,807,797	12.1
営業利益	339,874	2.3
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	11,632	
受取賃貸料	144,548	
匿名組合利益	117,690	
保険金受入益	401	
その他の営業外収益	48,076	
計	322,348	2.2
V 営業外費用		
支払利息	96,090	
支払手数料	17,683	
その他の営業外費用	1,932	
計	115,707	0.8
経常利益	546,516	3.7
VI 特別利益		
固定資産売却益	255,575	
貸倒引当金戻入益	2,289	
投資有価証券売却益	112,231	
計	370,096	2.5
VII 特別損失		
たな卸資産評価損	25,666	
固定資産売却・除却損	194,115	
投資有価証券評価損	10,057	
減損損失	70,880	
その他	8,732	
計	309,453	2.1
税金等調整前中間純利益	607,158	4.1
法人税、住民税及び事業税	186,413	1.3
法人税等調整額	498,185	3.3
中間純損失 (△)	△77,440	△0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	607,158
減価償却費	174,918
減損損失	70,880
負ののれん償却額	△2,423
貸倒引当金の増加額	70,893
賞与引当金の増加額	3,136
退職給付引当金の増加額	2,804
役員退職慰労引当金の減少額	△7,834
債務保証損失引当金の減少額	△67,491
投資有価証券評価損	10,057
投資有価証券売却益	△112,231
有形固定資産売却益	△255,575
有形固定資産売却損	185,570
有形固定資産除却損	8,545
受取利息及び受取配当金	△11,632
支払利息	96,090
匿名組合利益	△117,690
売上債権の減少額	166,142
たな卸資産の減少額	305,919
仕入債務の増加額	117,352
未払消費税等の減少額	△38,429
預り保証金の減少額	△89,278
その他	△31,366
小計	1,085,517
利息及び配当金の受取額	12,080
利息の支払額	△96,120
法人税等の支払額	△149,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	852,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△42,200
定期預金の払戻による収入	45,100
有形固定資産の取得による支出	△115,833
有形固定資産の売却による収入	1,767,073
投資有価証券の取得による支出	△1,544,105
投資有価証券の売却による収入	736,853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△529,967
保証金の差入による支出	△18,624
保証金の回収による収入	35,199
短期貸付による支出	△115,483
短期貸付金の回収による収入	7,942
長期貸付金の回収による収入	18,000
その他	△99,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,496
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,458,800
長期借入金の返済による支出	△1,819,582
社債の償還による支出	△537,500
自己株式の取得による支出	△74
親会社による配当金の支払額	△71,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,062
IV 現金及び現金同等物の増加額	26,870
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,392,998
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,419,868

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設管轄 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャ イズ (F C) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高												
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,900,104	1,439,588	192,607	541,418	543,568	338,997	1,331,725	4,973	2,573,428	14,866,413	—	14,866,413
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,900,104	1,439,588	192,607	541,418	543,568	338,997	1,331,725	4,973	2,573,428	14,866,413	—	14,866,413
営業費用	7,183,091	1,299,566	173,464	451,400	556,421	357,041	1,243,711	6,094	2,621,277	13,892,070	634,468	14,526,538
営業損益	717,013	140,021	19,143	90,017	△12,852	△18,043	88,013	△1,120	△47,849	974,343	(634,468)	339,874

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。